

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	3-6
III	「質の向上度」の分析	3-9

I 経済学部の教育目的と特徴

1 学部の教育目的

本学部は、経済学及びその関連分野における専門性と総合性を併せ持つ人材を育成し、よって、卓越した専門的知識と良識ある洞察力を兼ね備えた職業人・市民の養成を通じて、社会の発展に寄与することを目的とする。

2 学部設立の趣旨

本学部は、昭和24年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部及び法学社会学部と共に設立された。設立当初以来、「国を治め民を救済する方法」を探求し、人々の生活の水準と質の向上のために、いかなる社会経済システムを構築すべきか、について考察しつつ教育理念の実現に努めてきた。本学部は、かかる「経世済民」の観点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫りうる人材を育成するよう、教育活動を展開している。

3 教育目的に向けての方策・特徴

経済学を理解するには、様々な経済データを解析する分析能力、及び経済現象の背景を論理的に解明する思考能力が必要とされる。本学部は、大局的視点から物事を観察し、論理的に思考できる人材を育成することを教育目標としている。

経済学は理論的体系性が強い学問であり、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学修が必要である。そのため、学部教育科目には、レベルに応じて100番台から400番台までの番号を付し、全体として入門から中級へ、またさらに進んだ専門へ、という積み上げ式の科目編成を採っている。100番台には入門科目、200番台には基礎科目、300番台・400番台には専門的な発展科目を配置している。400番台は大学院との相互乗り入れ科目であり、意欲ある学部学生も大学院科目を履修することが可能である。このように自由な学修選択領域を設けていることも、本学部の特徴である【資料3-1-1】。

4 ゼミナール制度

講義科目以外の特徴として、数名から10数名程度の少人数からなるゼミナール教育(以下、「ゼミ」という。)がある。本学部は3・4年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある1・2年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは学問を通じて自己修養する場であると同時に、教員と学生間並びに学生同士の交流による人格形成の場でもある。

5 学部・大学院教育の一貫性

本学部は、平成16年度よりカリキュラム体系を拡充し、通常6年かかる、学部入学から大学院修士課程修了までを5年で修了する「学部・大学院5年一貫教育システム」(以下「5年一貫教育システム」という。)という制度を設けた。このシステムのもとで、経済学の各分野の勉強を進めることが可能であり、とりわけ、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の領域については、特別なプログラムが用意されている。経済活動の高度化、国際化に伴い、政府、国際機関、民間企業などの第一線の仕事の場で活躍する経済学の専門的知識を持つプロフェッショナルが求められており、そのような人材の養成を、政府・公共機関、民間企業との連携を含めて推進している。

6 グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) の始動

本学部では、平成24年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」(タイプB、特色型)の事業拠点に採択されたことを受け、平成25年4月より「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格始動した。平成24年度中に英語スキル科目担当の外国人教員、プログラム・コーディネーター2人(外国人と日本人)、平成25年9月に英語によるコア科目等を担当する外国人教員2人を採用した。

グローバル・リーダーズ・プログラムは、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指すものである。本プログラムの特徴は、英語のコミュニケーション能力と経済学の専門的な知識や考え方の両方を修得できる点である。それを支えるのは、経済学を基礎から体系的に修得できるカリキュラムと、海外の大学で博士学位を取得し、また海外で豊富な教育経験を持つ多数の教員である。英語スキル科目や英語で開講される経済学部専門科目の履修、短期海外調査や1年間の長期留学により、英語のコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識、グローバル経済の「現場感覚」、問題解決のための政策提言能力を養成している。

【資料3-1-1】 経済学部の講義科目の特徴について

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の100番台科目は必修科目である。学生は、それらを履修した後に、200番台、300番台へと履修を進めていく。

200番台以降の科目は、大きく2つに分けられる。1つは、社会科学の中でも自然科学に近い側面のある経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。例えば、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析、等がこれに該当する。もう1つは、人間の営みとしての経済活動を扱う立場から、歴史的及び地域的発展の経過に重点を置いたアプローチである。例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源等の諸問題が、歴史的・地域的認識を踏まえて考察される。学生は、これら2つのアプローチを学習しながら、自らの関心に沿った授業科目を選択している。

[想定する関係者とその期待]

本学部の想定する関係者は、本学部にて在籍する学部生、本学部入学を目指す受験生、本学卒業生を雇用する日本の産業界・経済界である。本学部への期待は、経済学の勉強を通じて大局的な視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てること、そして経済学の勉強を通じて各学生の専門性を高め、そうした専門的知識を生かして世界を相手に仕事ができるような人材を育てることである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

経済学部は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報数理、経済政策、公共経済、環境・技術、現代経済、地域経済、経済史、経済文化情報の計 11 講座から構成される。

教員構成の多様化として長年に渡り国内外に広く優れた人材を求めてきた結果、平成 27 年 4 月現在、外国人教員 10 人、外国の大学で教育研究経験のある日本人教員 36 人を擁している。

また、グローバル・リーダーズ・プログラムの開始に伴い、英語版の基礎ミクロ経済学・基礎マクロ経済学の担当者として外国人教員 2 人を採用、また英語スキル科目担当の外国人教員 1 人とプログラム・コーディネーター 2 人（外国人と日本人）を採用してさらに陣容を強化した。また新設のグローバル・オフィスがプログラムを強力にサポートしている。同プログラムにおいては 3 人の外部識者からなるアドバイザリ・コミッティーを設け、外部の声をプログラム運営に反映させるとともに、グローバル選抜クラス所属学生がアドバイザリーから直接助言を受けることでより広い世界に目を向ける機会を作っている。

さらに、女性教員の数は、第 2 期中期目標期間開始の平成 22 年度の 5.7% から平成 27 年度には 10.5%（1 人）に増加している。

このほかにも、テニユア・トラック制度による将来有望な若手教員の積極的採用や、国立大学改革強化補助金・特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」を活用した若手教員の採用など、年齢面でも多様化が進む一方、これら最先端の知見を持つ若手教員と交流することが学生にとっても知的刺激をもたらしている。

さらに、以前から先駆的に取り組んでいる、民間企業との寄附講義や四大学連合（一橋大学・東京外国語大学・東京工業大学・東京医科歯科大学）、多摩地区国立 5 大学単位互換制度などは現在も継続して実施している。特に四大学連合に関しては東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関係する講義を提供しており、積極的な提携を進めている。

また、内部質保証システムを機能させ、教育の質の改善向上を図るため、教育システム委員会を中心として教育の成果を常に検討する体制をとっており、機動的に改善点の洗い出し、改革案の提示を行っている。

加えて、FD委員会を中心として企画されるFD活動によって教育の質向上を図っている【別添資料 3-2-A】。

【別添資料 3-2-A】 経済学部・経済学研究科 FD活動

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

外国人教員や女性教員の積極的な採用など多様な教員の確保による組織編成上の工夫や、教育システム委員会による検討やFD委員会を中心としたFD活動などによる教育内容・教育方法の改善に向けた様々な取組を行っている。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学位授与方針に基づき、カリキュラム・ポリシーにおいて、少人数によるゼミナールを「学修と研究の中核」と位置付けている。この方針に沿って全員必修の後期ゼミナール教育に力を入れるとともに、基礎ゼミナールを拡充している。

また、同ポリシーに、すべての経済学部教育科目に対して、授業レベルに応じてナンバリングを行い、経済学の幅広い分野において導入・基礎科目から応用・発展科目、大学院科目まで体系的に学修することを可能にすることを定義している。

さらに、各レベルにおける基本科目群を、全科目必修又は選択必修のコア科目として設定している。ほかにも、経済学の高度な専門知識を駆使して社会に貢献する専門的職業人を育成するための5年一貫教育システムの高い水準での継続実施や、少人数教育の拡充、ティーチング・アシスタントの活用、法学部との連携による「法学副専攻プログラム」、四大学連合協定に基づく複合領域コースなどの学際的プログラムなども充実させている。

また、カリキュラム・ポリシーにおいてゼミナールを「学修と研究の中核」と位置付けており、この方針に沿って全員必修の後期ゼミナール教育に力を入れるとともに、基礎ゼミナールを拡充している。

教育課程の実効性を高めるため、カリキュラム・ポリシーにある「英語による専門教育を重視して英語開講科目を設置し、長期の海外留学や短期の海外研修を奨励します。これにより、学術英語スキルを磨き、経済学の専門知識と分析能力を日本語と英語の両方で修得することを可能にします。」というビジョンを実現するためにグローバル・リーダーズ・プログラムを開始し、学生に早い段階から多くの専門科目の講義を英語により提供している。特に、短期海外調査については、基礎ゼミや三井住友銀行寄附講義(平成25年度～平成27年度)、文部科学省支援事業(平成25年度～平成27年度)と連動し、学生に海外の経済活動の深層に直に触れる機会を提供している。平成22年度から平成27年度までに87人の学生が調査に参加した。

また、「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」に基づき、カリキュラム改革を進め、英語開講科目が大幅に増加した。その特徴は専門科目を中心としていることである。すなわち「英語化のための英語化」ではなく、専門的な知見や考察をもとに英語で自らのオリジナルな考えを、自分の言葉で発信できるような高度人材の育成を目指している。平成26年度には41もの科目が英語により開講されたが、その多くは300番台、400番台の発展科目であった【資料3-2-1】。

さらに、英語のコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識、グローバル経済の「現場感覚」、問題解決のための政策提言能力を養成する「グローバル・リーダーズ選抜クラス」を形成し、短期海外調査への参加を必修化するとともに、部局間協定校への留学の機会を優先的に与えた【資料3-2-2】。

【資料3-2-1】 グローバル・リーダーズ・カリキュラム

(1)	経済学の入門・基礎・発展を段階的・体系的に習得修得できるカリキュラムを提供し、経済学の専門知識と分析力を確実に身に付けさせる。
(2)	経済学の基礎を日本語で教授する科目と英語で教授する科目(外国人教員担当)の両方を提供する。
(3)	多くの経済学部専門科目を英語で開講する。
(4)	大学共通の英語コミュニケーション・スキル養成科目のほかに、経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目を提供する。
(5)	外国人教員による、英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミナールを提供する。
(6)	外国人教員または英語の堪能な日本人教員による、経済学の基礎ゼミを提供する。
(7)	アジアの新興国や欧州への短期海外調査の機会を提供する。
(8)	海外の主要大学への長期留学(6か月～1年間)機会を提供する。
(9)	高度な経済学の内容を英語で教授する大学院との共同開講科目を提供し、大学院レベルの学術英語スキル養成科目も提供する。

【資料3-2-2】 グローバル・リーダーズ選抜クラス

- ・ グローバル・リーダーズ・プログラムの一環
- ・ 学部1年次終了時点において、書類審査、面接により、学業成績や語学力、志望動機などを総合的に評価して15人程度を選抜する。
- ・ 目的は、英語スキル科目や英語で開講される経済学部専門科目の履修、短期海外調査や1年間の長期留学により、英語のコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識、グローバル経済の「現場感覚」、問題解決のための政策提言能力を養成すること。
- ・ 選抜クラス学生は短期海外調査に優先的に参加でき、長期留学に向けてプログラム・コーディネーターから手厚い指導と支援を得られる。
- ・ 学部4年間で経済学部専門科目の卒業要件単位の6割以上を英語による授業で修得した学生には、卒業時にHonors Degree（優等学位）として「グローバル・リーダーズ・プログラム修了証書」を授与する。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

ナンバリングに基づく積み上げ式教育は卒業生や社会から高く評価されている。さらにはグローバル・リーダーズ・プログラムの開始に伴い、学生に早い段階から英語による専門教育を提供するとともに、特筆すべき点として短期海外調査も実施している。

また、5年一貫プログラムの定着、法学副専攻プログラムの発展、少人数教育の拡充、グローバル・リーダーズ・カリキュラムのもとでの英語開講科目の大幅増加等についても成果があった。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部の学生は、積み上げ方式の体系的な教育システムの下で学習することにより、卒業時には経済学に関する高度な知識と分析能力、論理的思考力を身につけている。また、授業の課題等で必然的にExcel等の表計算ソフトやTSPやE-Viewsといった計量経済分析専門ソフトを利用しており、コンピュータによる統計処理能力を身につけている。さらに、ゼミナールを通じて、プレゼンテーション能力、ディスカッション・コミュニケーション能力を習得している。

本学部の学士課程入学者の3年次への進級状況と卒業状況は、資料3-2-3のとおりである。

また本学は、平成22年度入学の学生から、卒業要件に修得単位数のみならずGPA(Grade Point Average)要件も課すとともに、所属学生のGPAを重要な指標として教育効果を常に測っている。GPAの卒業要件値適用後は、学生の学修成果が確実に向上していることを確認している。

学業の成果を把握するための取組としては、他学部と同様、学期毎にほぼすべての講義において「授業と学習に関するアンケート」を実施し、学習成果を項目別に分析している。当該アンケートの結果は、学生の感想と共に、詳しいグラフによる解説付きで個々の教員へフィードバックし、シラバスを基にした教育効果を検証する手立てとして提供し、教育の質向上に役立っている。

また、全学的に実施している学生生活調査では授業やゼミに関する学生の意識も調査されている。その結果を見ると、GPA制度や上書き再履修、成績説明請求制度などの新しい制度が広く周知され、学生の意識の中に定着している様子をうかがうことができる。さらに、平成24年度に学部3・4年生を対象に実施したアンケート結果を教育システム委員会にお

いて分析し、今後の教育改善に反映すべくその結果を教授会で情報共有した上で、可視化と成果の蓄積に取り組むと共に改善に向け検討を継続している。

さらに、グローバル・リーダーズ・プログラムの開始に伴い、学生に早い段階から英語による専門教育を提供するとともに、短期海外調査も実施していることから、学生の英語能力に向上が見られる。

【資料3-2-3】 進級状況、卒業状況

① 学士課程入学者の3年次への進級状況（平成24年度入学者）

	平成24年度 入学者数	平成26年度 進級者	2年間での 進級率(%)	平成27年度 進級者	3年以内の 進級率(%)
商学部	303	297	98.0	3	99.0
経済学部	290	271	93.4	11	97.2
法学部	183	176	96.2	5	98.9
社会学部	251	242	96.4	5	98.4
計	1,027	986	96.0	24	98.3

② 学士課程学生の卒業状況

年 度	標準修業年限内の卒業率(%)					標準修業年限×1.5年内の卒業率(%)				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計
21	71.2	73.5	72.6	68.8	71.5	96.0	93.8	98.4	96.0	95.8
22	74.6	69.4	68.1	67.3	70.2	96.7	96.1	98.3	95.9	96.6
23	70.2	67.6	69.0	69.6	69.1	97.4	95.8	95.3	94.4	95.8
24	74.7	67.1	64.6	67.6	69.0	98.7	96.1	99.5	94.8	97.1
25	76.4	71.6	68.4	70.7	72.2	99.3	98.9	97.7	99.2	98.9
26	78.7	75.2	80.6	72.8	76.6	96.6	95.1	94.4	99.2	96.4

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由)

本学部の積み上げ方式の体系的な教育システムによる学習の成果として、卒業時には、経済学に関する高度な知識と分析能力、論理的思考力、コンピュータによる統計処理能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション・コミュニケーション能力を身に付けている。また、学生に対するアンケート調査結果の分析等から、本学部教育に対する満足度や、教員に対する評価が高くなっているといえる。

さらに、グローバル・リーダーズ・プログラムの開始と浸透に伴い、学生の英語能力に向上が見られる。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本学部の平成26年度卒業生の就職率は86.3%、進学率は9.0%、合計95.3%である【資料3-2-4】。

本学部卒業生の就職内定率は非常に高く、マスコミによる「就職率ランキング」などを見ても全国トップクラスに位置付けられている。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に

就職する者の比率が高く、現在でも全体の3割程度を保っている。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーであり、全体の2割程度となっている。また、広義のサービス部門のうち、商社、建設・不動産・運輸に就職する比率は継続して高いものの、それ以外のサービス産業の進む者の比率が上昇傾向にある（全体の2割弱）。官公庁への就職者数も上昇傾向にある。また、大学院等への進学者数についても振幅を伴いながらも増加傾向にある。これは、より専門的な知識を必要とする職種（金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など）を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきているためである【別添資料3-2-B】。

本学が「企業が見た一橋大学」と題して卒業生の就職先関係者に対して行ったアンケート調査（平成23年10月）の結果を見ても、本学部卒業生に対する社会的評価は極めて高い。これは卒業生たちの長年にわたる努力と実績を反映したものであり、本学部の教育体制への評価を含むものと認識される。一方で、本学が「卒業生が見た一橋大学」と題して卒業生に対して行ったアンケート調査の結果には、本学部卒業生の本学部教育に対する満足度が極めて高いことも示されている【別添資料3-2-C】。特に教員に対する評価で「学問分野の専門家として優れた教員が多かった」という回答は他学部に比しても比率が高い。これは本学部が長年にわたり国内外に広く人材を求めてきた成果といえる。

【資料3-2-4】 卒業後の状況

	就職・進学率	就職者数	大学院等への進学者数
平成22年度	91.5%	227人	22人
平成23年度	91.7%	239人	16人
平成24年度	93.5%	240人	17人
平成25年度	93%	241人	24人
平成26年度	95.3%	258人	27人
平成27年度	95.3%	240人	22人

【別添資料3-2-B】 業種別就職者数・進学者数（『一橋大学概要2015』48ページ）

【別添資料3-2-C】 アンケート結果「企業が見た一橋大学（平成23年10月）」（『社会から見た大学教育に関する自己点検・評価報告書』（平成25年3月）から抜粋）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

就職・進学率は極めて高い水準にあり、しかもここ数年はやや上昇傾向にすらある。就職先も現代日本経済を支える重要企業が多く、本学部卒業生の多くはそこで将来の幹部候補生として期待されていると見られる。

アンケート調査の結果を見ても、本学部卒業生に対する社会的評価は極めて高い。

一方、進学者数が振幅を伴いながらも上昇傾向にあることは、専門的な知識と高度な判断力を有した人材を育成しようという本学部の近年の取組が実を結びつつあることを示していると考えられる。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 教員組織の国際化、多様化

グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）の開始に伴い、外国人教員の採用をこれまで以上に積極的に進め、教員構成の国際化がさらに進展している。また、テニュア・トラック制度や国立大学改革強化補助金・特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」により、若手教員の積極的採用を行った。

事例2 教育プログラムの国際化

グローバル・リーダーズ・カリキュラムのもとで、英語によって講義される専門科目の講義数が大幅に増加した。特に発展的な科目や、学部学生が履修できる大学院科目など、専門性の高い科目の英語化に大きな特徴がある。また、基礎ミクロ経済学・基礎マクロ経済学という基幹的な科目の英語版（これらは外国人教員が担当する）や、英語によって開講される基礎ゼミ（Basic Seminar、やはり外国人教員が担当している）などが設けられた。また、短期海外調査を実施し、平成22年度から平成27年度まで87人の学生が調査に参加した。

事例3 グローバル・リーダーズ選抜クラスの開始

GLPの一環として、英語のコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識、グローバル経済の「現場感覚」、問題解決のための政策提言能力を養成する「グローバル・リーダーズ・選抜クラス」を新設し、短期海外調査への参加を必修化するとともに、部局間協定校への留学の機会を優先的に与えた。これまでに第1期生17人、第2期生16人が参加している。

事例4 海外留学と外国人留学生受入れの推進

海外の大学との間で締結される部局間協定校の数が大幅に増加した（平成26年度3件、平成27年度7件）。

事例5 5年一貫制度の高水準での継続実施

5年一貫制度により本学部から経済学研究科に進学する学生数は、1桁台が通常だったが、平成26、27年度と連続して2桁台に乗るなど、その存在やメリットの大きさが学生間に定着してきている。

事例6 ナンバリングに基づく積み上げ式教育の維持

入門から始めて基礎、発展へという教育枠組みは高く評価されており、これを堅持するとともに、教育内容を不断の努力で見直している。

事例7 ゼミナール制度

演習による少人数教育は本学部教育の中核をなすものであり、現在でも高い水準を維持している。また海外大学とのインター・ゼミを活発に行うなど、活動の幅を国際的に広げることを通じて、学生の英語能力の向上に貢献している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 特色ある取組による学習効果

積み上げ方式の体系的な教育システムの下で学修することにより、卒業生は経済学に関する高度な知識と分析能力、論理的思考力を身につけている。またティーチング・アシスタントによる学修相談にも対応している。

また、ゼミナールを通じて、プレゼンテーション能力、ディスカッション・コミ

コミュニケーション能力を習得している。

これらの教育による学習効果は、本学が「卒業生が見た一橋大学」と題して卒業生に対して行ったアンケート調査（平成 23 年 10 月）の結果を見ても、卒業生の本学部教育に対する満足度は極めて高い。特に教員に対する評価で「学問分野の専門家として優れた教員が多かった」という回答は他学部に比しても比率が高い。

事例 2 就職・進学率の上昇

就職・進学率は極めて高い水準にあり、しかもここ数年はやや上昇傾向にすらある。

本学部卒業生の就職内定率は非常に高く、マスコミによる「就職率ランキング」などを見ても全国トップクラスに位置付けられている。

卒業生の就職先は、銀行・保険・証券など金融機関が全体の 3 割程度となっており、近年はサービス産業や官公庁への就職者数も上昇傾向にある。

また、大学院等への進学者数が振幅を伴いながらも上昇傾向にあることは、専門的な知識と高度な判断力を有した人材を育成しようという本学部の近年の取組が実を結びつつあることを示していると考えられる。

さらに、卒業生の就職先関係者に対して行ったアンケート調査（平成 23 年 10 月）の結果にもあるとおり、卒業生に対する社会的評価は極めて高く、これらの結果は本学部の教育体制への評価を含むものと認識される。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

一橋大学経済学部

	頁数・行数等	誤	正
1	3-4 頁・ 17 行～18 行	さらに、女性教員の数は、第 2 期中期目標期間開始の平成 22 年度の 5.7%から平成 27 年度には <u>10.5%</u> （1 人）に増加している。	さらに、女性教員の数は、第 2 期中期目標期間開始の平成 22 年度の 5.4%から平成 27 年度には <u>9.1%</u> （1 人）に増加している。